

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

1 一年間の動き

統一地方選で健闘

八七年四月に実施された統一地方選挙で、社会党は北海道・福岡の知事選で圧勝し、岩手・島根で善戦、道府県議・政令市議選でもかなりの議席増をはたすなど前半戦で顕著な前進を示したが、後半戦では一般市議・町村議選で議席を減らすなど、若干後退した。

社会党は、道府県議会議員選挙では、公認四八〇、推薦九二、計五七二人、補欠選挙二人の候補者を立て、公認四四三、推薦六二、計五〇五人当選という結果になった。これは当選率九一・九%、トップ当選二四六人という好成績であり、得票率・議席数とも二〇年ぶりに低落傾向への歯どめがかかった。

政令市議会議員選挙では、一三四人の公認、推薦一の候補者を立て、公認一二六人の当選で一四議席増であった。

市長・特別区長・町村長選挙では、四三市・一四特別区・一三町村で推薦候補を立て、三六市・九特別区・七町で当選させた。しかし、改選市長の七〇%、改選町長の九九・八%では、社会党としての態度決定をすることができなかった。

市区町村議会議員選挙では、市議で公認一二二〇、推薦一四三のうち、当選が公認一一六三、推薦一三四で、公認で五六議席減、推薦で五六議席増の現状維持となった。区議で公認一二二、推薦五のうち、当選は一一五で、九議席増、町村議では公認四八六、推薦二二六のうち、公認一五四、推薦二〇四の当選という結果であった。

「ニュー社会党」への脱皮をめざし、新グループの結成さかん
この間、「ニュー社会党」路線の定着をはかろうとして、党内外にさまざまなグループが結成され、活動を開始した。

一月七日には、社会党支持労組の右派役員らでつくる「ニュー社会党推進懇談会」の発足会議が都内のホテルで開かれた。これには、全電通の山岸委員長ら八労組の委員長や電機労連の河口副委員長ら三労組の副委員長・書記長が「社会党新宣言を支持する個人有志の資格」でよびかけ人として参加し、電機労連の藁科満治委員長(中立労連議長)も出席した。会議では、二ヵ月に一回程度の例会を開くことが決められた。

また、八六年一二月一六日に評論家樋口恵子・吉武輝子氏らによって「土井たか子を支える会」が結成されたのにつづいて、八七年一月二〇日、「土井委員長を囲む会」の初会合が東海大学校

友会館で開かれた。これには、代表に選ばれた評論家の吉武輝子氏と篠原一成蹊大教授の二人をはじめ、堅山全民労協議長ら「メンバー」とよばれる常連参加者二九人の大半と鈴木治雄昭和電工会長や堤清二西武セゾングループ代表らの「ゲスト」が出席して意見を述べた。

さらに八六年一月二七日の社会党中執委は、党外の有識者や市民の声を反映させるための国民懇談会構想について、(1)名称を「社会党に政策提言する会」とする、(2)政策課題別に五分野のプロジェクトチームを設置するとの決定を行っていたが、これにもとづいて、八六年一月二四日、環境公害プロジェクト(田尻宗昭代表)の初会合がもたれ、八七年三月一九日には、食品汚染や農薬行政、アスベスト公害対策などについて初の緊急政策提言が土井委員長に提出された。このほか、五月一二日には、「土井人気を定着させ、党の活性化を図る中で、左右両派の違いを超えて大同団結するための勉強会」として、社会党内の新グループ「火曜会」が発足するなどの動きがあった。この新グループは、河野正代議員を会長に、上田哲・新村勝雄・渡部行雄代議員らが参加した。

路線見直し反対派、「党建協」を設立

六月七日、安保・自衛隊、原発などをめぐる政策変更や社会党の基本路線見直しの動きに反対する地方議員や活動家約五〇〇人が、東京・飯田橋の東京中央労政会館で「社会党建設研究全国連絡協議会(党建協)」の設立総会を開催した。総会では、栗原透設立準備会代表があいさつし、党建協は「派閥とは一切無縁であり……、地域第一線の活動家を主体に設立された研究組織」だとし、「いまだかつて一度も存在しなかった全く新しい視点と発想にもとづく、地域主導の全国横断組織」としての特徴を強調した(あいさつ全文は『党建協ニュース』第一号、八七年七月七日付参照)。「基調報告」「当面の任務」が確認されたあと、「反安保、非武装中立、反原発等々の基本政策の堅持」を訴えるアピール(全文は、党建協パンフ『社会党がなくなる?』に収録)が採択され、栗原透(高知県議)、渋谷澄夫(北海道議)、西村省吾(兵庫県加西市議)、西川進(税理士)の四人が代表委員に選出された。

党建協は、八月一二日、所得税法等改正法案について成立を阻止するよう土井委員長に申し入れ、一〇月二五日には都内の全水道会館に四一都道府県代表約九〇人を集めて全国代表者会議を開き、「山口見解」を批判した提言をまとめた(『党建協ニュース』第五号、十一月二五日付参照)。この「安保・自衛隊と『永世中立宣言』に関する提言」では、(1)国会で「永世中立宣言」を行う、(2)核積載艦船の査察制度を設ける、(3)安保条約を廃棄し、米ソと平和友好条約締結のための外交交渉を進める、(4)自衛隊の縮小・解体をめざす、などが提案されている。

本格化する党改革

社会党改革は、規約改正による組織の改革と書記局改革などの機構見直しの二つの面で進められてきた。

組織改革問題を直接担当したのは山本政弘副委員長を責任者とする党組織問題検討委員会であり、その本格的な論議は、五月二五～二七日の同委員会と地方ブロック代表とによる合同会議でスタートを切り、六月一五～一六日の全国都道府県書記長会議をへて、七月二～三日の党組織基本問題検討委員会に事務局原案が提出された。しかし、黨員を(1)基本黨員、(2)契約黨員、(3)専門黨員、(4)議員黨員の四種類に分け、「多重構造」に改変することを提唱した原案には疑問の声が多く、結局、制度としては基本黨員と契約黨員の二種類にしぼる方向が固まった。また、民主集中制については、七月三〇～三一日の同委員会で、規約から削除して「合意に基づく統合」というゆるやかなものに改めることで一致した。

ところが、一〇月一〇日の近畿地方を皮切りに、一三日に東北、一五日に北信越で開かれた地方

ブロック会議では、党組織の弱体化を心配する地方活動家からの批判や疑問があいつぎ、反対の意見書も党本部に寄せられるなど、執行部と地方活動家との認識の差が表面化した。結局、八八年二月開催予定の党大会に向けて一二月二三日までに固められた最終案では、(1)「契約党员」の名称を「協力党员」に変え、委員長公選に参加する権利は「改革の目玉」として残す代わりに、大会代議員選出権などは認めない、(2)都道府県本部にたいし財政運用上の裁量枠を拡げるなどの内容となり、八八年一月の党組織基本問題検討委員会で正式に決定されることになった。

また、党機構のあり方については、八七年八月後半から、党機構改革検討委員会(委員長＝岡田利春副委員長)を中心に、党委員長の権限や公選制の見直し、党本部の部局統廃合、中央執行委員の定数やポスト別選挙制度の是非、書記局制度の改善などの問題について本格的な検討が進められつつある。

土井委員長再選

土井委員長の任期満了にともなう社会党の次期委員長選挙は、一一月二七日告示、一二月四日立候補届出締め切り、一二月二〇～二一日投票、二二日開票の予定で執行されることになっていた。しかし、立候補者は土井委員長以外になく、無投票当選が決まり、八八年二月一日からの党大会で正式に承認された。

社会主義協会、両派ともに分裂

社会主義協会は、六七年六月二四～二八日の第八回大会で向坂逸郎代表が規約の改定に反対して辞任し、同年一一月四～五日の再建全国大会を開いて以来、「太田派協会」と「向坂派協会」に分立してきた。ところが、「太田派協会」内部において国鉄分割・民営化反対運動の方針などをめぐって意見の対立が生じ、国労を脱退して鉄産総連を結成することに協力した「太田派協会」の行動に反発した太田薫元総評議長が、八七年五月一日付で「太田派協会」からの脱退届けを提出、相原宏志国労本部副委員長などもこれに合流して、一二月一二日、新たに「社会主義労働運動研究会」を結成した(設立の趣旨については、相原宏志『相原宏志の抵抗』参照)。

他方、「向坂派協会」内部でも、社会党の「新宣言」や「ニュー社会党」路線などをめぐって山本政弘副委員長らの「現実路線派」と社青同グループなどの「路線堅持派」との間で対立が生じていた(詳しくは、本年鑑第五七集四一八～四一九ページ参照)。八七年二月一日に開かれた第二〇回総会では、「社会党の路線・政策の改悪阻止」を盛りこんだ情勢報告が採択され、「向坂派協会」としては基本政策の見直しに反対していくことが確認された。しかし「現実路線派」は、総会代議員を出席させたものの山本副委員長らは前年につづいて欠席した。このような対立は、結局、部分的な組織分裂にまで発展し、六月二六日、「向坂派協会」に属する社会党本部書記局員(職員)約五〇人のうち、「新宣言」を支持する大塚俊雄機関紙局長(中央執行委員＝非議員)、高木将勝機関紙局総務企画部長ら約四〇人が六月三〇日付で脱退することを決定した。

故・江田三郎氏の復権

二月四日、社会党の土井委員長と社民連の江田五月代表とが国会内で会談し、売上税問題での共闘や統一地方選での協力について合意した。これは社民連側のよびかけで実現したものだが、「社会、社民連の党首が両党だけで公式に会談したのは初めて」(『朝日新聞』二月五日付)のことである。また、二月二四日、土井社会党委員長は岡山市山崎にある江田社民連代表宅を訪問し、江田三郎元社会党書記長の霊前で焼香し、五月二四日の没後一〇年をしのぶ集いにも社会党の山口・田辺の現・前書記長はじめ国会議員十数人が出席して「江田路線」の再評価を強調した。

これら一連の動きは、「社会党と社民連の連携強化を印象づけ」(『朝日新聞』五月二五日付)るとともに、「故江田氏の名誉回復」(『朝日新聞』一月二九日付)としても注目された。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
